

1990年の日本経済はいかなる変貌をとげるか？

—長期経済展望をどう見るか—

幾 石 致 夫

- 〈目 次〉
- I 資本主義経済での経済計画の役割
 - II 世界経済における3つの調整と活性化の諸条件
 - (1) 第2次オイルショックと世界経済の調整過程
 - (2) 1980年代における3つの調整課題は持続するか
 - (3) 世界は日・米・ECの3極体制から日・米の両極体制へ転換するか
 - III 高度経済成長期のリズムと低成長期のリズム
とはどう違うか
 - IV 1990年代の日本経済に対するマクロ的観察
 - (1) 80年代の経済成長率は年率3%である
 - (2) 80年代の労働市場の調整メカニズムは
 - (3) 80年代の金融・財政はどう展開するか
 - (4) 社会保障の可能性の限界
 - (5) 私経済部門のバランスはどう展開するか（企業・家計）
 - (6) 海外取引の流れは？
 - V 1990年代の日本の産業構造の姿
 - VI 結 び

I 資本主義経済での経済計画の役割

最近では資本主義諸国においても自由経済が原則であるにもかかわらず経済計

画，経済見通しの名の下に経済の基本計画が示されている場合が多い。これは複合経済といわれているように，資本主義諸国においても世界経済に占める政府の役割が大になったものを示すものであろう。とはいっても，自由な市場経済が基本的に機能する以上，政府は経済計画を正確に実現することは到底不可能であろう。

日本でも「社会経済7ヶ年計画」とか「5ヶ年計画」が政府によって樹立されており，これの実現が毎度のことのようによに不調に終わっているようだが，この場合の経済計画はあくまで経済計画であり，計画経済ではないのであり，大枠での経済見通しということができよう。経済運営のガイドラインという観点に立つならば，それなりの意義があるということができよう。

いずれにしても，経済計画はわが国においてもそれなりの意義をもつものといえることができる。ここでその意義を考えてみることにしよう。

第1は，経済計画は，家計や企業などに将来への期待の斉合性をあたえてくれるということである。経済計画は経済の将来像をあらかじめ教えてくれ，われわれに将来への指針を示してくれる。社会主義経済での経済計画は計画であり，命令的意味をもっているのに対して，市場経済のもとでの経済計画は情報として機能するものといえよう。

第2は，政府が経済計画を作成することは自らの行動を将来にわたって明らかにするとともに意義がある。政策は政府の計画によって出されてくるわけであり，具体的には，経済計画を公表することは，政府が行う財政政策，あるいは金融政策の公表を意味し，このことにより民間の企業ないし家計は自らの行動をきめてかかることができる。

第3は経済計画を作成するに当たっての過程そのものが持つ意義である。たとえば失業率をどう設定するか，物価上昇率をどう見るかは労資の春闘に大きな係り合いをもってこよう。

またGNPの成長率をどう設定するかは金融資本の行動に微妙な影響をあたえるであろう。もちろん経済計画はなるべく正確を期せねばならないが，現実と見通しとの間にどうしても歪みが発生することはやむを得ないであろう。もちろん客観性のない経済計画や見通しを公表すべきでないことはいうまでもな

い。何となれば予測の数値は実際に企業あるいは個人の行動を規制するからである。

要するに市場経済における経済計画は、あくまで将来に対する展望であり希望であるといえよう。ケインズの混合経済の理論は裁量的経済政策を高く評価するが、それはいわばニューディール政策が効果をあらわした時代には、とくにそのように考えることができるが、現在のようなスタグフレーションのときは、裁量経済政策の限界が指摘されており、マクロ経済政策によって経済計画が実現すると考えることは、あまりにも現実的でないといわざるを得ないであろう。

長期見通し、経済計画に関して、以上のような認識の前提に立った上に今後の日本経済の10年見通しを、各種の研究をベースにして以下検討することしよう。

II 世界経済における3つの調整と活性化の諸条件

いまやわが国経済は世界経済と極めて密接な関係にあり、しかもその世界経済は西欧を中心に不況の真只中にある。

第1次オイルショック以来、わが国の低成長経済へのランディングが論ぜられてから久しいが、現実の不況感として低成長が認識されるようになってからはそんなに長い時間的経過があるわけではない。今回の不況が唱えられ出したのは1980年の輸出不振が深刻に受けとめられてから以後のことといえよう。

豊饒なる活力をそのうちに秘めているわが国経済といえども、世界的不況の荒海ではその偉大なる力も発揮することができないのではなからうか。その意味で日本経済の長期展望ということになれば、現在の世界の不況の要因を正確に知ることが必要である。

(1) 第2次オイルショックと世界経済の調整過程

1980, 81, 82年と世界の経済は停滞が深刻化している(第1表参照)。例外は代替エネルギーとしての天然ガスの伸びだけである。

第2次オイルショックまで順調な伸びを示してきた電力、アルミニウムも明

第1表 基礎資材生産の推移

暦年		生産量					年平均伸び率 (%)				(82年上期 伸び率)
		1963	68	73	79	81	1963~68	68~73	73~79	79~81	
石炭	(100万トン)	1,947	1,997	1,774	2,688	2,757	0.5	△2.3	7.2	1.3	(10.1)
原油	(100万トン)	1,305	1,908	2,730	3,127	2,776	7.9	7.4	2.3	△5.8	(△ 9.0)
天然ガス	(10 ³ TCAL)	—	—	10,846	54,339	58,144	—	—	30.8	3.4	(1.2)
粗鋼	(100万トン)	375	514	667	741	755	6.5	5.4	1.8	0.9	(△ 0.5)
銅	(1000トン)	3,900	4,670	7,450	7,882	7,771	3.7	9.8	0.9	△0.7	(△ 0.0)
アルミニウム	(1000トン)	4,350	6,720	11,883	17,642	17,947	9.1	12.1	6.8	0.9	(△ 0.6)
セメント	(100万トン)	368	502	668	806	734	6.4	5.9	3.2	△4.6	(4.6)
電力	(10億kWh)	2,817	4,141	5,975	7,991	8,152	8.0	7.6	5.0	1.0	(1.7)
乗用車	(100万台)	16.21	21.71	29.80	31.36	27.72	6.0	6.5	0.9	△6.0	—
商用車	(100万台)	4.51	6.55	8.73	10.26	9.38	7.7	5.9	2.7	△4.4	—

(出所) Monthly Bulletin of Statistics (1982年12月号).

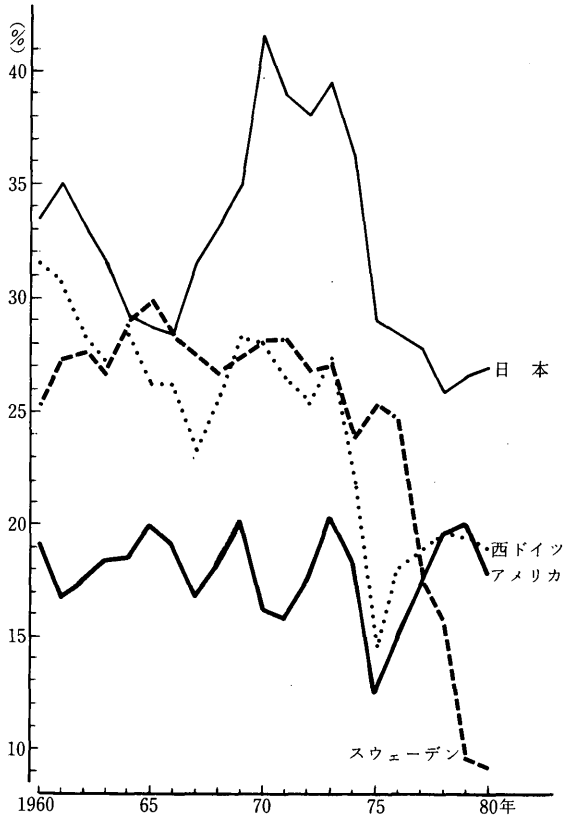
らかに世界的調整期に入っている。原油、粗鋼の調整は文字通り酷しい(第1表参照)。1970年における大きな変化は2度にわたるオイルショックである。それはインフレ効果とデフレ効果を同時に世界経済にもたらし、その後、世界的にインフレ抑制が強行され、それは、サッチャーイズム、レーガノミックスを軸に強力に世界経済に影響を与えている。

通貨供給量の極端な抑制から今回の世界経済の不況が始まったといえよう。

第1図(民間の内外投資と海外援助能力の対GDP比率)は、各国ごとに、GDP(国内総生産)に占める総貯蓄の比率から政府部門の赤字の対GDP比率を控除したものである。この数値は民間主体の投資能力(内・外)と政府の援助能力の合計の推移を示すものといえよう。いわばGDPと対比された新しい秩序の形成能力指数とでもよぶことができよう。日本やドイツがオイルショック後低くなったのは、高い石油代金のために経常海外勘定が悪化し、総貯蓄の足を引張るためと見ることができる。このことは石油消費国から産油国に秩序の形成能力が移ってきたことを物語る。石油消費国にデフレ効果が効いていることを物語っている。

一方このデフレ効果を相当に相殺した要因として考えられるのは、産油国が支出拡大政策をとったことを挙げることができる。産油国における急速な軍事

第1図 民間の内外投資と海外援助能力の
対GDP比率



(出所) OECD, Economic Outlookより

第2表 為替レートの推移

(単位 対ドルレート, 年平均変化率 %)

暦年	1963	68	73	79	82	90	1963~68	68~73	73~79	79~82	82~90
西ドイツ(マルク)	3.9752	3.9995	2.7030	1.7315	2.3780	2.1620	△0.1	8.2	7.7	△10.0	1.2
フランス(フラン)	4.9020	4.9480	4.7080	4.0200	6.7450	9.1912	△0.2	1.0	2.7	△15.8	△3.8
イギリス(ポンド)	2.7966	2.3844	2.3232	2.2240	1.6140	1.3746	△3.2	△0.5	△0.7	△10.1	△2.3
イタリア(リラ)	622.38	623.50	607.92	804.00	1371.00	2409.64	△0.0	0.5	△4.6	△16.3	△6.8
日本(円)	361.95	357.70	280.00	239.70	236.75	174.49	0.2	5.0	2.6	0.4	3.9

(注) 年末値, 90年は推計。(出所) IFS

化と工業化は、オイルマネーの償還という形で先進工業国に寄与するかに見えたが、現実には不発に終わったかのである。それは現在のイランに見られるような内乱、局地戦争により、オイルマネーは世界の経済循環から脱落してしまったからである。一方、産油国側で行なわんとしたプロジェクトは産油国自身の石油高価格政策と矛盾撞着することが明らかになってきたことである。すなわち産油国側のプロジェクトは、産油国精製であり、石油化学であり、これらのプロジェクトは石油の価格が上がればその生産物である石油製品価格が上昇し、需要を低下せしめるからである。これらのプロジェクトは収益的に見て興味あるものとはいえなくなる。

(2) 1980年代における3つの調整課題は持続するか

現在、進行している世界経済の調整は次の3点に集約することができるであろう。すなわち、

①先進諸国における産業構造の調整

②インフレーションからディスインフレーション（インフレ沈静）に伴う国際金融上の調整。

③資源のミスアロケーションに発する新たな調整課題

相対価格の変化にともない、活性化に向かう産業群と衰退への道を歩む産業群に分けることができる。とくに1982年に入ってから基礎資材産業の凋落ぶりは著しいものがある。わが国では素材産業と組立産業の格差の展開が論ぜられはじめてから、すでに5～6年経っているが、先進諸国においてこのことが一般的に課題として取りあげられるようになったのはこの1、2年のことである。この意味で、日本の産業への認識は5年も西欧諸国よりは早かったといえることができる。

このダイナミズムへの対処の仕方である。つまり、それは廃棄という酷しい過程に積極的に取り組んだか、それともその引延戦術に終始したかの相違である。その意味では、日本とアメリカは廃棄へ積極的に取り組む姿勢をとったのに対して、ヨーロッパではその調整に大きな遅れをとったことである。とはいっても世界的レベルで見れば産業構造の調整は始まりかけた時といえよう。

1980年代の半ばをすぎても、なおこの調整は続行することが考えられる。その意味で、世界経済の活性化の諸条件の整備は1980年代半ば以降のことになるであろう。

もう一つ深刻な経済調整が進行している。それはディスインフレと不況の深化に伴う国際金融面での調整の進行である。

1970年代のインフレ時代の対外債務累積の返済のことである。それはインフレの進行を前提に債務しその返済計画を建てた国々は、ディスインフレと共にその計画が狂った結果、当初の元利返済計画の遂行不能という事態、すなわちリスケジュールが現出したことである。

メキシコの債務返済計画の実施も、1980年代も終りに近づいてからだといわれている。こうした返済の繰延べ計画を考えると、ディスインフレに伴う世界経済の調整は1980年代後半まで尾を引くことになる。

次に、資源配分の浪費の問題を考えねばならない。最近における中進国や産油国の重化学工業への投資だが、世界的な産業構造変化の中で、それは低操業率にあえいでいるのが実状である。

最後に、このところの世界的な軍需生産の設備投資の増加を指摘しなければならない。

まず第1にそれは過大な財政負担をもたらすと同時に民間経済を圧迫している。第2に軍需生産のための設備は経済の活性化に直接役立たないことだ。第3に軍需設備が過剰になった場合を考えると、その廃棄は容易でなく、一層の軍事費の拡大に拍車をかけることになる。しかもこうした軍需品生産設備の増大は、このところ先進工業国、共産圏、開発途上国を通じて進行していることだ。こうした浪費と経済体質劣化の要因が大きくなることは、経済調整の進行を困難とするであろう。

(3) 世界は日・米・ECの3極体制から日・米の 両極体制へ転換するか

いまや石油価格の維持ということで、OPECは精一杯であり、1970年代の2

次にわたるオイルショックの時代とは世界は様变りの様相を呈している。

1970年代は世界経済の調整は、石油供給の不足をいかに調整するかという課題であった。様变りした石油需要の落ち込みは深刻なものがあつた、こうした一般需要の落ち込みの変化にいかに対応するかが、現在問われている重要な問題といふことができる。ケインズ経済学、マネタリズム、供給の経済学は一時代前は問題解決に大きな役割を果してきたが、今後いかなる力を持ち得るであろうか。

現実の問題として、過去の歴史はアメリカは問題解決の担手として経済的に有力な国家であつたことを示している。第2次大戦後における世界経済復興に果したアメリカの力は大きい。たとえばヨーロッパに対してはマーシャル計画が、日本に対してはガリオア、エロア援助の力は高く評価されてよいであろう。そしてドル不足国にドルを供給したことは、われわれの記憶に新しいところである。

ごく新しいところでは、第1次オイルショックを契機に1976～78年に「機関車国論」がもちあがり、日本、アメリカ、西独の3ヶ国が協調して世界景気の浮揚のために先駆的役割を果そうとしたことである。「3国機関車論」は、アメリカ1国が世界経済に圧倒的力を持つ時代は過去のものとなつたことを示す。

いわゆるトライラテラリズム（日本、アメリカ、西独の3極主義）の考え方は、産業への保護主義的介入を排除するPAP（積極的産業構造調整）の概念への西独の積極的な経済理念が込められているといふことができる。

ところが80年代に入るとトライラテラリズムからの西ヨーロッパの脱落傾向が目を惹くようになる。ここにおいて日本とアメリカの世界経済における役割の重要性が大きく受けとめられるようになってきたといえよう。たとえば、世界貿易という視点に焦せてこれを見ると西独のシュミット前西独首相が日本経済新聞に送つた特別寄稿（1983年2月26日）によればECについてつぎのようにいっている。「ECが貿易政策という脈絡の中で議論される際は、ECは共同行動をとり得る単一体のように思われる。実際はそうでない。ECはかつて作動したようなモーターをもうもっていない。ECはいろいろな条件つきでのみ共通の経済政策をもっているにすぎない。そういったことは第3国に対する貿易

政策だけでなく、エネルギー、輸送などの共通政策の不在という面でも同じである。加盟国（ECへの）の間で合意された経済政策の協調は存在しない。（中略）いまや世界経済の危機を克服するのに、そうしたヨーロッパの主導権はない。残念ながら現状ではリーダーシップは米国にあると再びいわねばならない」と。

わが国のことについては後に詳しく論ずるとして、それではアメリカ経済の将来の見通しは果してどうであろうか。アメリカについての最大の問題は、軍事費の急速な拡大と赤字財政といえよう。

もしレーガンの軍拡路線に変更がないという前提に立つならば、アメリカの軍事費はGNPの7%に近づき、連邦財政赤字はGNPの6%に達するであろう。

つぎに西独の凋落ぶりを示す2つの事柄を示そう。1つは西独企業の自己資本比率の低下傾向であり、2つには同国の総使用資本収益率の低下をあげることができる。すなわち、わが国は西独とは逆に、最近は借金経済の解消を指向して自己資本比率が漸増しているにもかかわらず、西独では逆につぎのように自己資本比率は低下し、総使用資本収益率もあきらかに下方にシフトしている。個人貯蓄のGNPに対する割合は5%であるから、軍事費の増大は完全に個人貯蓄を食いつぶし財政赤字を記録的にするだろうということができる。

こういった傾向がアメリカ経済の中に体制的にビルトインされてしまえば、アメリカ経済の体制秩序は崩潰へ一步踏み出すことになるかも知れない。

一方、現在の世界不況を1930年代のそれとくらべてみると、その相異は過剰貯蓄の有無にあるといわれている。ケインズの経済学によれば、過剰貯蓄の存在は、不況の深化の大きな要因とされている。マクロ的に見るならば過剰貯蓄

第3表 西独における自己資本比率及び使用総資本収益率の推移

(%)

	1965年	70年	74年	75年	78年	79年	80年	81年	82年
自己資本比率	29.8	26.7	—	23.7	—	21.7	20.9	20.5	20以下
使用総資本 収益率	10.02	7.0	7.94	—	8.87	7.78	—	6.6	—

(「日本経済新聞」)

は過少消費と裏腹の関係にあるわけで、そのことは有効需要の減少を示すことになる。つまり生産過剰の解消を困難化し、不況を深化させる。

1930年代の不況時は、まさにこの過剰貯蓄が存在したが、世界的に見て現在ではこの過剰貯蓄は存在しないのである（日本の場合を除く）。つまり1930年代は、企業は投資の徹底した手控えと賃金の切り下げを強行し、財政部門では赤字の発生を防ぐために歳出の削減があり、要するにそこには経済循環において貯蓄と消費の累積的な不均衡が存在し、それが不況を深化せしめたのである。

これに対して、今日の世界経済にあっては、過剰貯蓄は存在しない。にもかかわらず持続的に不況が進んでいることは事実であり、それかといってこの不況が今後極端に進化はしないであろうし、また逆に不況解決への明るい見通しが積極的にあるわけでもなく、この間いかに調整が行なわれるべきかに問題の焦点がかかっているといわざるを得ないであろう。つぎに、現在の国際信用不安が金融恐慌に発展する可能性があるかどうかの問題であるが、これは率直にノーという解答を私はもっている。何故かという、すでに「貸し手」である先進工業国の相互間に、国際金融不安を封じ込める意志が相互に確認されつつあるという事実を、指摘しなければならない。実質的に金融恐慌をふせぐための、積極的任務を分担するための制度づくりが着々と進行しているといえることができる。

Ⅲ 高度経済成長期のリズムと低成長時代の リズムとはどう違うか

まずいえることは、わが国の産業構造は、2回のオイルショックの結果、直接的には相対価格の著しい変化によって、大幅な調整が余儀なくされているという事態である。たとえば一般的にいわれていることは素材型産業は凋落し、逆に、組立型産業は活況を呈しているということである。しかし、そのために従来の市場メカニズムの構造に、果して変化が起きたかどうかについては、検討を要する問題であろう。

以下市場メカニズムの動向について、財団法人「国民経済研究協会」の Annual Report である「長期経済予測」により検討することにしよう。このことに関する同報告要旨は要約するとつぎのごとくなる。

- (1) 両石油危機の時期を除いては、市場の調整メカニズムは全体として構造的変化はみられない。
- (2) 両石油危機において、消費財産業では、供給カーブは右ヘシフト、生産財産業では左ヘシフトさせるような変化が生じている。
- (3) 名目賃金は両石油危機において予測値ほど上昇せず、下方伸縮的なうごきを示している。
- (4) エネルギー価格の上昇はデフレ効果としてあらわれた。
- (5) 名目賃金指数の上昇は価格指数にあたえる影響は少なく、したがってわが国ではコスト・プッシュのインフレは存在していないことを示す。

高度成長の終焉は企業活動や民間需要にいかなる影響を与えているのか？

新しいリズムの中で現れてきた日本経済のリズムとは何か？

同研究協会のモデルによれば、市場メカニズムは時系列的には、基本的に変化がないが、国内最終需要や GNP は、構造的に成長率の低下が見られる。すなわち日本経済の構造変化は、市場メカニズムの外側からのアプローチによるものであり、それは政府・日銀の行動変化、世界経済や輸出の変化に対応しての、民間企業の期待や行動の変化として捉えることができる。すなわち、財政赤字は、政府債務の累積にともなう国債利子支払いの増加が財政の機動性を奪い、こうした効果を先取りして人々の期待が変化するという経路、あるいは金融市場におけるクラウディングアウトという経路などを通じて、経済に影響を与えているとしている。要するに 2 回にわたるオイルショックを通じて、

- (1) GNP (実質) や民間需要の成長率が構造的に低下してきている。
- (2) 貨幣供給量は実質 GNP に対してかなり強い影響力をもつ。
- (3) 物価の安定は景気浮揚効果をもつ。

の 3 点をあげることができる。

最近の不況の深化は、ここ数年間、金融があまりに強く引き締められてきたことに大きく係っているということができよう。M₂+CD の拡大は景気浮揚に

対して大きな力をもつのであり、それは現在のような物価の沈静化のもとでは、短期間にはインフレ要因にはならず、直接実質 GNP を押し上げるのに大きく役立つものといえる。

IV 1990 年の日本経済に対するマクロ的観察

(1) 80 年代の経済成長率は年率 3 % である

1990 年までの年間平均の GNP (実質) の成長率を、3 % とするのが妥当であるとする見方が強い。

一方、日本の潜在成長率をもっと高いのではないかという見方もある。その意見によれば実質年率 3 % 程度の成長率の場合では、雇用面にシワ寄せを来とし、失業率が急速に高まり、また財政も企業もバランスを失い、デフレ効果がさらに累積し、経済はゼロ成長ないしマイナス成長になるのではないかという見方である。しかし、成長率 3 % という低成長は必ずしも経済の不安定性を示すものとはいえないであろう。むしろ低位の段階でバランスは維持されるであろうと見るべきである。

たしかに日本における総貯蓄高の高さは、日本経済の高度成長を支えた一つの条件ではあるが、それが直接に高度成長につながるとはいえない。

前述の通り金融市場はいまや世界経済の中に完全に組み込まれた状態であり、世界全体として見れば、現在は過剰貯蓄が問題になっているのではなく、過少貯蓄が問題となっている。

むしろ今回の経済不況の中で最も重要な問題は雇用不安にどう対処するかという点であろう。

(2) 80 年代の労働市場の調整メカニズムは

わが国にとって、80 年代の労働需要を左右する構造的要因はつぎの 3 点に集約することができよう。

○経済成長率の低下

○技術大系の変化

○経済のサービス化

経済成長率の推移は60年代(10%台), 70年代(5%台), 80年代(3%台)と低下してくるわけだが, これに対応して就業者数の増加率も60年代(1.8%), 70年代(0.6%), 81年代(0.8%)と傾向としては低下してきている。

つぎに技術構造の変化に伴う労働力需要の変化であるが, これは産業構造の変化にその原因が求められるわけである。とくに最近におけるエレクトロニクスの技術の発展は注目すべきものがあり, その価格も性能の向上とは逆に, 相対的に著しく低下していることである。賃金との相対価格も低下している。オフコン, 産業用ロボットなど, このところ企業の省力化投資も目覚ましいものがある。こうした省力化機器の相対価格も将来に向かって賃金に比してますます低下することが考えられる。

一方経済のサービス化と労働力需要との関係であるが, 現在における全就業者の半分以上が第3次産業であるが, 第3次産業以外のところで経済のサービス化が着々進展していることは注目すべきである。

製造工業においても常用労働者に占める間接労働者の比率は昭和55年以降5割を超えている(第4表参照)。

他方, 80年代の労働供給側の質的变化は

○高齢化の進行

○高学歴化の定着

○女性の職場進出の加速化

の3点をあげることができる。

わが国の人口構成自体がピラミッド型から釣鐘型に移行する(国勢調査による)と同時に, 80年代に入ってから労働者の中・高齢化が急速に進んでいる。また高学歴化も昭和55年がピークといわれているが, 現在でも義務教育修了者の95%近いものが高等教育を受けており, 同時に女性の職場進出もめざましく, とくに雇用者比率(雇用者/就業者)は, 女性の場合は過去25年で倍増を見ている(第5表参照)。

一方, 1975年以降実質賃金(現金給与総額)の伸び率は大きく鈍化しており,

第4表 全就業者に占める間接労働者の比率

昭和36年 (29.8%)	(間接労働者は管理・事務及び技術労働者)
40 (35.3)	
50 (49.0)	
55 (51.9)	
56 (53.0)	

(労働省「毎月勤労統計」より)

第5表 雇用者比率の推移

男	53.8%	(昭和30年)	→	76.4%	(昭和55年)
女	33.1	(")	→	64.3	(")
平均	45.7	(")	→	71.8	(")

(労働省発表)

第6表 産業別労働力構成

(%)

	1970年	1975	1980	1981	1990(推定)
第1次産業	17.4	12.7	10.4	10.0	5.9
第2次産業	35.2	35.2	34.8	34.7	34.0
第3次産業	47.3	51.9	54.6	55.1	60.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(総理府労働力調査)

第7表 労働時間の国際比較

(時間/週)

	日 本	アメリカ	イギリス	西 独	フランス
1970年	45.6	37.9	41.5	40.3	43.1
72	44.7	38.6	40.6	38.6	42.8
73	44.5	38.9	41.2	38.3	42.3
75	41.2	37.4	39.8	36.2	40.1
78	43.1	38.2	40.5	37.3	39.4
80	43.5	37.3	39.6	37.2	39.2

(各国統計)(ILO)

3%の成長率を前提にした80年代のこのごの賃金の伸び率は大きく期待することはむずかしいだろうと思われる。

労働量の投下という側面から、産業別、労働時間を見ると、GNPの成長率を年率3%とすると、雇用者数の平均伸び率は1.5%となるが、これは労働時間を欧米並みに短縮することで労働支出を抑えることになるであろう。1990年まで、労働時間の短縮は年率にして1.5%と見る。第2次産業は、省力投資の進展、素材産業の不振調整と相まって全雇用者数に占めるその割合は低くなり、逆に第3次産業で抱える雇用者の割合は大きくなると推測される（第6表参照）。

わが国は「働き過ぎで失業を輸出している……」といわれ、各国と摩擦を生じているが、その摩擦をさけるためにも、労働時間の減少が求められ、1990年に向かって80年代は年率1.5%の労働時間の減少が続くものと思われる（第7表参照）。

労働需給の緩和、円高、エネルギー価格の安定、物価の沈静化、合理化と省力化によって企業は3%の成長率に応じた企業行動をとることにより、徐々に確実に収益力は強化されていくものと考えられる。

労働事情はその需給の緩和の進む中で、雇用第一をスローガンに、労働組合は労働時間の減少と賃上げ率の抑制の道を歩まざるを得ない。このような対応によって失業率の増大を防ぎ、徐々にではあるが労働者1人1人が健康的な市場行動をとることができる。それには技術の進展、産業構造の変化の中で、国によるたえまない人間の再教育・訓練が必要なことはいうまでもない。

(3) 80年代の金融・財政はどう展開するか

財政再建の目標は赤字国債からの脱却であるという大前提に立つと、極端にいうならば生きものである経済が、がんじがらめにしばられており、不況にも拘らずそこで果すべきであろう財政政策の機動性は大きく損われてしまったというのが現状であろう。赤字国債の発行をゼロとすることが語られてきた。それにも拘らず、現実の経済不況の中でこの目標は遠のいてしまったということができよう。

現在の財政の実態から推察する場合つぎの3点が考えられる。

- 一般歳出は昭和 59 年度まではゼロシーリングで 60 年度から年率 4 % の拡大がある。
- 所得税の手直しが行なわれると同時に一方では大型間接税が導入され、税体系の構造にメスが入るであろう。
- 国債償還のため定率操入れは廃止され、満期の赤字国債は借り換え債に変わる。

国債への依存度は相対的に低くなるだろうが、依然として国債発行額は増えるであろう。

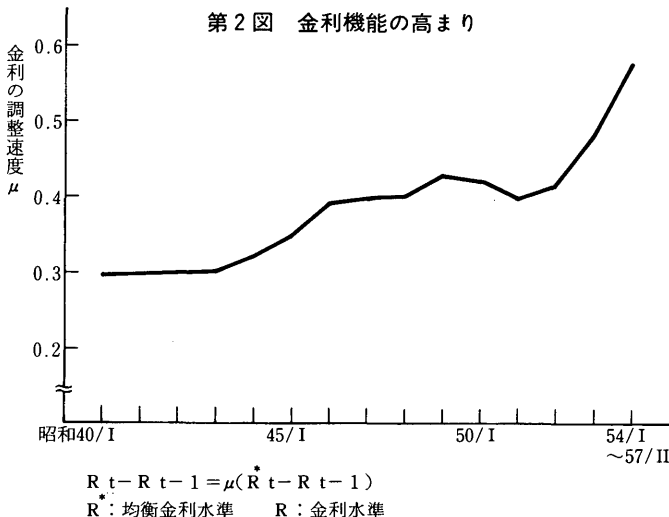
ということになると、国債は累積することになり、その負担を次世代へ押しつけることになる。金利の自由化、平準化という視点から国債の累積という事態を見ると、むしろある程度の累積国債は金利の自由化を促進する要因になるであろうという見解である。すなわち、国債発行額をフローの基準で見ると、日本の場合にはまだ余裕があるという見方である。アメリカでは最近、国債が個人の貯蓄部門の 100% を超えており、資本市場に大きなショックを与えているようだが、日本ではまだこの比率が 40% 未満であり、むしろこの程度であるならば金利の自由化を促進することにより、資本市場を狭隘化する要因にはならないであろうということである。要するにこれが更に進展すると問題をおこすかも知れないが、まだ現在の段階では、国債の圧力は防げそうであるという見解がある。

なお日本全体としての資金フローの最近における変容はオイルショック以後と以前では明確に異なっているということである。

オイルショック以前にあっては、個人部門における資金余剰を法人部門の資金不足が吸収するというパターンでとらえることができる（高度経済成長時代は）。ところがこの数年はこのパターンが崩れている。すなわち、前述の通り、個人部門の資金余剰（貯蓄）の対 GNP 比は約 10% と依然大きな貯蓄超過が進行しており、このうち法人部門で吸収されるのは 3～4 割以下で半分以上は事後的に公共部門の資金不足で吸収されている。このような資金フロー変化の要因は考えて見るのに、低成長経済への移行の過程で生じた民間の設備投資の停滞および投資資金のファイナンスを自己資金でまかなっていることを示すものと

いえよう。もっと明瞭にいうならば、国債の大量発行とそれにとまなう国債の流動化の進展は、流通市場の拡大を通じて、わが国の金融市場に重大なインパクトを与えたことを意味する。この間の金融構造の変化はいわゆる「相対型」から「市場型」へと、また「数量制約型」から「価格伸縮型」へと移行したといわれている。これらのことは冒頭にのべた金利の自由化、弾力性の強化ということになる。すなわちその結果、金利のもつ資金需給調整機能が高まり、さらに金利のもつ機能変化は企業の投資決定に重要な影響をあたえることになる。

金利の資金需給調整機能が高まったかどうかは、端的に金利の需給調整速度として捉えることができる。ここでいう調整速度とは、大蔵省財政金融研究室主任研究官・竹中平蔵氏によれば、「資金需給を一致させるようなあるべき金利水準と現実の金利水準が異なっている時、それがどのようなスピードで調整されるか」を示すものであるとし、「金利が完全に硬直した場合、この調整速度はゼロであり、逆に金利が変動して、資金需給を瞬時に均衡させる場合は1.00の値をとる」。氏はさらに計測期間を変えて調整速度を計測して第2図のグラフを示している(『日本経済新聞』1983年4月5日、経済教室、投資環境を変える金



融市場)。

要するに同グラフによると、あきらかに金利調整速度は期間により異なったパターンを示している。すなわち、昭和40年前半 $=0.3$ 前後、40年代半ば $=0.4$ 、53年以降 \rightarrow 近年 $=0.6$ となっている。このことは、近年、金利需給の調整はかなりの高まりを示し、こんご金利の自由化の進行過程を通じ1990年に向かってこの数値はどんどん1に近づくことになるであろう。

1990年に向けて金利自由化がどんどん進むとするならば、つぎのような事態が発生することが考えられる。第1点として、金利機能が急速に高まる場合には、もし公共部門での資金需要（公共投資）の拡大があった場合、クラウディングアウト（設備投資にマイナス効果）の現象が発生する。これは財政政策への過大な期待への忠告を意味する。

第2点として、金利自由化は経済に不安定をもたらすものであるという人がいるが、これは、必ずしもそのようには断定できず、むしろ金利調整機能を強化し、逆に経済を安定化するものと考えることができよう。

(4) 社会保障の可能性の限界

つぎに税・社会保障の負担の問題であるが、スウェーデンの場合は租税・社会保障負担率は1970年には46%、75年には49%、1980年には55%となり、社会活動を圧迫しているといわれている。また西独でも同負担率は1970年には39%、75年42%、80年44%と増大し、社会問題を深刻化している。アメリカでは同負担率が33%となり反税運動が起っている。負担率は30~40%が危険水域ということができよう。日本の場合1990年には両負担率は30%になるものと計算されている。

1980年には働き手7人で老人1人を養っていたのが、1990年には4.3人の働き手が1人の老人を養うことになる（現在の年金水準に変更がないものとして）。高齢化の進行にともない、この負担率が40%になるのもそう遠くないことが予想される。

このように見てくると、公経済（財政支出、租税、年金）の歪みが一挙に噴出し、諸々の制度そのものが崩潰する可能性が考えられよう。

(5) 私経済部門のバランスはどう展開するか（企業・家計）

1980年代はこんご、企業バランスは均衡をたもって行くであろうと考えられる。それは賃金上昇率の鈍化、生産性の向上（原材料価格の安定、合理化・省力化、金利の低下）によるためである。

また物価（卸売・消費者）は第8表に見るように安定し、賃金の上昇が低くなれば両物価の乖離傾向も少なくなることが考えられる。企業は労賃値上げに余り関心を示さず、むしろ設備更新、省力化投資に積極的になり、その結果コスト・プッシュインフレの要因はなくなるであろう。

民間部門を企業と個人の両部門に分けてみると、生産性の伸びより来る所得の伸びの分配は企業に大きく、個人にはその割合が相対的に低くなることが予想される。その個人所得についてみるならば、長期経済予測（Annual Report）、国民経済研究協会、1983年2月）によれば第9表の通り1981～90年の年間平均の雇用者所得の伸び率は、3.9%で推移し、税負担・社会保障負担および移転所得とを考えると、可処分所得の伸び率は3.8%となり、1990年での消費性向は83.0%となる。また家計支出の動向について総理府統計局の「家計調査年報」より推算すると、財支出関連の構成比は過去19年間に、必需的財の支出の割合は10.7%も減少しており、これに対して耐久財を中心とした選択的支出の割合は、1.4%とほとんど変化はない。

一方サービス関連支出の構成比は、つぎのようにその構成比は増加している（第10表参照）。

とくに選択的サービス支出については、その構成比は12.3%から20.5%へと8.2%も増加しているのが目立つ。過去17年間の推移から見ると、将来とくに21世紀へ向けて、消費動向についてつぎのように見ることができよう。

1. 財関連支出のうち、生活必需的である。半・非耐久消費財への支出の割合は今後さらに低下するであろう。

2. 耐久消費財は、家庭ではほぼ頭打ちであり、今後ともこの状況は続く。この意味で家庭での耐久消費財ストックはほぼ満杯である。

3. サービス支出、とくに選択的サービス支出にあっては、その支出増加の

第8表 生産および物価指数の推計

年 度	1968	1973	1978	1980	1981	1990	年 平 均 伸 び 率 (%)			
							1973/68	1978/73	1981/78	1990/81
鉱工業生産指数 (季調済, 昭50年=100)	72.4	118.4	125.0	142.8	148.1	193.0	10.3	1.1	5.8	3.0
卸売物価指数 (昭55年=100)	45.8	60.7	79.0	100.7	102.0	113.6	5.8	5.4	8.9	1.2
消費者物価指数 (昭55年=100)	37.3	55.4	89.9	101.6	105.7	120.9	8.2	10.2	5.5	1.5

(通産省, 総理府統計局)

第9表 個人所得勘定の推計

(単位: 10億円, %)

年 度	1968	1973	1978	1980	1981	1990	年 平 均 伸 び 率			
							73/68	78/73	81/78	90/81
雇用者所得(A)	22,699 (52.6)	56,194 (56.1)	110,356 (58.0)	130,601 (57.0)	140,925 (57.6)	198,851 (54.9)	19.9	14.5	8.5	3.9
営業余剰(B)	12,620 (29.3)	23,662 (23.6)	33,896 (17.8)	35,572 (15.5)	35,724 (14.6)	59,844 (16.5)	13.4	7.5	1.8	5.9
財産所得(C)	3,091 (7.2)	8,312 (8.3)	14,202 (7.5)	23,341 (10.2)	24,868 (10.2)	39,582 (10.9)	21.9	11.3	20.5	5.3
政府・企業等から 個人への移転(D)	4,720 (10.9)	11,973 (12.0)	31,704 (16.7)	39,541 (17.3)	43,108 (17.6)	64,063 (17.7)	20.5	21.5	10.8	4.5
個人所得(E) (A+B+C+D)	43,130 (100.0)	100,141 (100.0)	190,158 (100.0)	229,055 (100.0)	244,625 (100.0)	362,340 (100.0)	18.4	13.7	8.8	4.5
控 除 分 (F)	8,096 (18.8)	21,763 (21.7)	44,045 (23.2)	58,364 (25.5)	64,015 (26.2)	110,367 (30.5)	21.9	15.1	13.3	6.2
直 接 税	2,063 (4.8)	6,714 (6.7)	11,181 (5.9)	15,464 (6.8)	17,220 (7.0)	26,297 (7.3)	26.6	10.7	15.5	4.8
社会保障負担	2,236 (5.2)	5,676 (5.7)	14,610 (7.7)	18,178 (7.9)	20,511 (8.4)	41,344 (11.4)	20.5	20.8	12.0	8.1
可処分所得(G) (E - F)	35,034 (81.2)	78,378 (78.3)	146,113 (76.8)	170,691 (74.5)	180,610 (73.8)	251,973 (69.5)	17.5	13.3	7.3	3.8
貯 蓄 額 (H)	5,650	16,123	28,388	32,457	34,914	42,801	23.3	12.0	7.1	2.3
消費支出(I) (G - H)	29,383	62,253	117,726	138,234	145,696	209,172	16.2	13.6	7.4	4.1
消費性向 $\frac{I}{G} \times 100$	83.9	79.4	80.6	80.5	80.7	83.0				

(注) ()内は構成比。

第10表 消費支出内訳の推移（名目）

（単位：%）

暦年	財	（必需的）	（選択的）	サービス	（必需的）	（選択的）	（出所） （注）
昭39	100.0	70.0	(53.0)	(17.0)	30.0	(17.7)	(12.3)
44	100.0	68.1	(49.3)	(18.8)	31.9	(17.9)	(14.0)
49	100.0	67.1	(48.1)	(19.0)	32.9	(17.3)	(15.6)
54	100.0	61.6	(43.8)	(17.9)	38.4	(19.8)	(18.6)
55	100.0	60.4	(43.6)	(16.8)	39.6	(20.5)	(19.0)
56	100.0	59.7	(43.2)	(16.5)	40.3	(21.3)	(19.0)
57.1～10月	100.0	57.9	(42.3)	(15.6)	42.1	(21.6)	(20.5)

「家計調査年報」より作成。
 必需的・選択的支出の分類は、
 消費者物価指数の基礎的・選
 択的支出分類によった。主な
 項目は以下のとおりである。

- ①必需的財：食料、家事雑
 貨、日用衣類、医薬品、
 新聞、雑誌、たばこ等
- ②選択的財：家庭用耐久財、
 室内装備品、寝具、自動
 車、娯楽用耐久財、
 身の回り品等
- ③必需的サービス：学校給
 食、家賃地代、光熱・水
 道、保健医療、交通、電
 話・電報、国公立学校の
 授業料等
- ④選択的サービス：一般外
 食、工事その他サービス、
 私立学校の授業料、補習
 教育、宿泊・バック旅行、
 月謝類、その他の雑費等

傾向は今後さらに増加するであろう。理由として妻の収入増、余暇時間の増加などが考えられる。

第11表（主要耐久消費財の普及率）よりすると、耐久財はある程度普及していることが分る。すなわち、電気冷蔵庫、洗たく機、扇風機、石油ストーブ、電気こたつ、カラーテレビ等は90～100%の普及率であり、ステンレス流し台、電子レンジ、電気毛布、セントラルヒーティング、乗用車などは昭和44年以来2倍以上の普及率である。

今後普及増が期待されるものは、(1)新規需要としては、温風ヒーター、VTR、音声多重テレビ、ふとん乾燥機などの新製品、(2)買替需要としては、取得後5年以上経過している割合が50%を超えている冷蔵庫、掃除機など、(3)買増需要としては個人または室単位耐久消費財と思われる扇風機、石油ストーブ、じゅうたん、カラーテレビ、自転車などをあげることができる。

住宅需要はどうであろうか。現在で、住宅ストックは96兆円に達しており、国民1人当たり82.3万円となり、10年前の2.40倍となっている。

安定成長経済下にあっても、住宅需要は年率7.0%増の数値を堅持しており、耐久消費財6.7%の増を示していることから考えると、低成長経済は家計の充実を妨げるであろうという仮説は誤りであると指摘することができる。

第11表 主要耐久消費財の普及率（全世帯）

（単位 %）

昭和44年					昭和44年				
49	54	57/3月			49	54	57/3月		
和 だ ん す } 96.8	84.7	84.8	—	石 油 ス ト — ブ	79.3	87.8	86.9	90.8	
整 理 " }	89.0	95.9	—	ガ ス ス ト — ブ	24.7	25.0	22.6	—	
洋 服 だ ん す	89.7	94.4	94.7	電 気 "	18.8	26.2	32.8	—	
ベ ッ ド	29.0	38.1	48.3	セントラルヒーティング	0.4	²⁾ 2.5	2.9	3.7	
応 接 セ ッ ト	26.2	32.9	39.9	電 気 こ た つ	85.4	91.5	93.2	93.7	
				電 気 毛 布	26.1	50.7	56.0	—	
食 堂 セ ッ ト	34.2	52.5	65.3	カ ラ — テ レ ビ	24.6	91.2	97.9	98.9	
食器戸棚・サイドボード	89.2	94.1	95.2	(音声多重)			9.3		
腰 掛 机	68.8	72.1	64.0	(その他)			93.9		
じ ゅ う た ん	51.0	70.8	68.3	白 黒 テ レ ビ	93.0	50.9	25.8	17.4	
ス テ ン レ ス 流 し 台	40.0	78.9	80.1						
				ビデオテープレコーダー	—	—	5.8	7.5	
ガ ス 湯 わ か し 器	41.7	65.1	72.6	ラ ジ オ	76.0	81.6	62.8	—	
ガ ス テ — ブ ル	—	38.6	63.7	ラ ジ オ カ セ ッ ト	—	—	61.5	—	
ガ ス レ ン ジ	—	27.1	43.0	テ — プ レ コ — ダ —	35.5	55.7	35.1	64.7	
電 子 レ ン ジ	—	12.9	30.0	ス テ レ オ	40.4	53.6	62.9	61.5	
電 子 ジ ャ — ¹⁾ 90.5	61.0	76.1	—						
				カ メ ラ	75.8	83.0	85.9	85.2	
オ — ブ ン — ³⁾ 26.7	43.9	—		8 mm ・ 16 mm 撮 影 機	6.7	9.3	10.8	8.8	
電 気 冷 蔵 庫	91.0	98.5	97.6	ビ ア ノ	8.7	13.4	18.7	18.0	
(200 l 以上)			(74.0)	オ ル ガ ン	19.6	18.5	27.9	—	
(その他)			(28.5)	ギ タ	—	—	33.1	—	
電 気 掃 除 機	75.9	93.4	97.2	ス キ	—	20.0	22.8	—	
電 気 洗 た く 機	93.5	98.3	98.7	ゴ ル フ セ ッ ト	8.7	18.1	23.3	—	
(全自動)			(30.1)	電 動 工 具 セ ッ ト	—	—	8.7	—	
(その他)			(70.7)	乗 用 車	—	—	58.8	62.0	
ふ と ん 乾 燥 機	—	—	11.6	(新車購入)	(11.3)	(25.3)	(39.1)		
ミ シ ン	87.8	89.1	89.4	(中古 ")	(6.8)	(14.3)	(23.0)		
扇 風 機	88.3	94.6	94.2	ラ イ ト バ ン	—	5.9	8.4	12.7	
ル — ム エ ア コ ン	6.8	23.3	47.0	自 動 二 輪 車	⁴⁾ 19.8	⁴⁾ 15.9	19.4	⁴⁾ 30.8	
(冷房用)			(41.3)	自 転 車	⁵⁾ 58.5	⁵⁾ 66.1	78.3	81.2	
(冷暖房兼用)			(8.6)	スポーツ・レジャークラブの会員権	—	—	5.5	—	
温 風 ヒ — タ —	—	—	16.8	電 話	51.2	84.5	97.0	—	

(注) 1) 電気釜・ガス自動炊飯器

2) 石油 + ガス

3) 電気 + ガス

4) スターター、オートバイ

5) 大人用

(出所) 昭和44～54年は総理府「全国消費実態調査報告」、昭和57年3月は企画庁「消費動向調査」。

(6) 海外取引の流れは

海外収支についてみると、戦後そこには一つの期間ごとに明らかな流れを見ることができる。

すなわち、戦後20年間は経常収支と資本収支とを調整しながらどうにか辻褄を合せてきた時代であり、いわば「国際収支天井」という言葉が生きていた時代である。

1960～70年にかけて、貿易収支は黒字で資本収支は赤字というパターンが創出された。そして対外収支は成熟化へ向けて進行したわけである。1970年代はオイルショックによって貿易収支は赤字に逆転することもあったが、80年代に入り石油価格も安定し、かつ省エネを進行することが予想され、これからは国際収支も本格的に黒字に転ずることになるのではなかろうか。

日本の高い貯蓄率は、国際取引活動に積極的にプラス要因として働き、今後は世界的に高く評価されることになるであろう。

V 1990年代の日本の産業構造の姿

産業構造の第3次産業化、経済のサービス化が叫ばれているが、そのことは1990年代にそのまま当てはまるであろう、と推測する向きもあるようだが、果して文字通りそのようなことがいえるであろうか。国民経済研究協会の資料によると、必ずしもそうとは断定できないようである。すなわち、産業構造における第3次産業化および経済のサービスが叫ばれているのは生産額の推移と就業構造における比重の高まりからのアプローチである。ところが、これは名目ベースの生産額であり、実質ベースでは必ずしも鉱工業生産の位置は相対的に低下していないと国民経済研究協会は主張している。農林水産の低調ぶりはその通りであるが、鉱工業生産の場合は年次によっては上昇していると指摘している。たとえば昭和48～56年では鉱工業は32.9～38.5%へと5.6%も大幅な上昇である。これに対して第3次産業は56.6%から57.3%へ確かに上昇したが、頭打ちの傾向であるとしている。

名目ベースと実質ベースの関係であるが、この2つのベースは第3次産業と鉱工業に対しては異なって作用するという認識である。すなわち、鉱工業の場合は、機械装置の大型化、自動化、省力化などにより、労働生産性の上昇は相対的に高く、このために生産拡大に対して就業者の伸びは相対的に低い。また賃上げによるコスト上昇も吸収が可能であり、製品価格の値上げも抑えられ、名目の生産額の伸びも低くなる。

これに対して、第3次産業は労働生産性の上昇は難しく、そのために労働吸収力は逆に高く、賃上げになるコスト高がそのまま、製品価格に上乘せすることになる。そのため名目上も、就業者数においても第3次産業の伸びは大きくなる。

以上のような認識に立って1990年代のわが国の産業構造の変化を以下検討することにしよう。

ところで1990年から2000年にかけて、わが国の産業構造はどう変るかという問題は1980年代、70年代の反省と総括の結果導き出されると考えることができるが、1982年も実質ベースで見ると、鉱工業生産がわが国経済を牽引し、今後もその支柱であるといえようが、その構造は大きく変化してきており、今後もその転換は積極化するであろうといえよう。すなわち、第1次オイルショックまでのゆるやかな構造転換から、それ以降は転換が加速されたようである。すなわち経済成長率について見るならば、昭和38～43年度および、43～48年度では鉱工業生産指数全体で13.1%、10.3%であったのに対して、機械（鉄道車両、船舶を除く）17.8%、13.2%であり、素材は、4.5%で機械は顕著な伸びを示している。ところが、石油ショックを経た49～56年の7年間の平均を見ると、全体の4.1%に対して、素材は2.7%のマイナス成長であり、反対に機械は12.2%と高度成長経済時代なみの成長ぶりである。ここに産業構造変化の加速化を見ることができる。機械および素材を除いた工業（主として軽工業）は38年度の44.1%から48年度は38.0%へまた56年度は29%とその比重は低下が続いている。このような機械産業の伸長と素材産業の低調は何を意味するものであろう。それは、機械はエレクトロニクスを中心とする技術革新によってその需要は拡大すると同時に、素材産業は輸出産業から輸入産業に転落した影響だけ

ではなく、相対価格の変化も大きく影響している。

2度にわたるオイルショックの影響をうけて、国際市況は変化していることもあるが、この結果、機械に対する素材の相対価格は、昭和38年を100とすると、48年度は128、56年度は143となり、着実に値上りしており、これは素材への需要を相対的に低下させる要因となっているといえよう。

要するに機械産業の伸長、素材産業の低落というパターンを示しながら日本の産業構造の変化は急速に進んでいるのであるが、今後も2000年に向けてこの傾向は進むものと考えられる。

今後2000年へむけて将来のリーディング産業として考えられるのは、オプトエレクトロニクス、遺伝子産業、新エネルギー産業といろいろ言われているが、これら新産業の本格的開花は1990～2000年であろうと考えられる。1980年代はまだ開発・試験段階ということができよう。

それにしても1980年代の産業構造はエレクトロニクスの技術を軸として再編成されるのではないかと思われる。当面の目標はメカトロニクス（メカニクス＋エレクトロニクス）の完成へ向かっての再構築であろう。エレクトロニクスはハードと共にソフトのウェイトが高いために、ソフト産業の伸びも今後著しいものが予想される、

エレクトロニクスはそれ自体が一つの産業分野を構成することはいうまでもないが、それは同時にプロセス・イノベーション、あるいはプロダクト・イノベーションの性格をもっている。たとえば産業用ロボット、NC工作機械、CAD、CAM、オフィスオートメーションなどの形で既存の産業分野へ生産プロセス、事務プロセスに変化をあたえるなど、他の産業へ影響を大きくあたえ、新製品など新たな産業を創り出すであろう。

エレクトロニクスは巨額な投資、開発費を必要とするので、この面でも今後は活発な設備投資競争、市場競争の展開が予想される。ところで素材産業はどうかということになると、このところ6～7割の低操業率であり、その実態は、①素材産業への需要誘発効果の大きい公共投資の抑制、民間の建設投資の低下、②ユーザの素材使用節約傾向、③他産業に対する相対価格の上昇、④国際競争の低下——輸出の減少、輸入の増加と深刻な環境の中にあるといえよう。将

来は、① 国際市況安定化のため相対価格が安定する、② 世界経済の改善ということもあり、現在よりは多少上向くものと考えられるが、それとても、急速な回復は見込めず、過去のピークを回復することは困難といえよう。具体的には1990年には、粗鋼は過去のピークである1億2000万トン（昭和48年）に対し、1億トン、エチレンは484万トン（昭和54年）に対して360万～370万トンと推測されている。セメントは昭和60年以降の回復を見込んでも54年度8,800万トンのピークを超えることは不可能であろう。

一方アルミ地金は2度にわたる設備廃棄で、164万トンから70万トンまで生産能力は下っており、実際の生産高はそれを遙かに下廻り30万トン前後のようだ。以上見るように素材産業は軒なみ過去のピーク水準に達することは不可能と見ることができる。

それでは産業構造の中における素材産業の今後の動向であるが、一言でいえばそれは、物量生産ベースから高付加価値生産へ転換志向することにより素材産業の危機を回避することになろうということである。それはすでに粗鋼・エチレンパターンに見られるごとく、高度経済成長期における物量ベースの伸びから、昭和54～57年にかけて物量生産の成長率は伸びていないが、生産指数では5.5%の伸びを示している。このことは、需要構造が高付加価値志向になっていることであり、国内生産は需要構造の高付加価値志向に対応していることを示すものであり、同時に国際分業という観点に立つならば、低付加価値の需要へは輸入増加で対応している（国際分業の進展）。

つぎに化繊パターンであるが、これは比較的早い段階から国際分業が進展しており、繊維業界が今後生きのこるためには再び技術革新、新製品開発に原点に立って取組まねばならないであろう。

それでは1990～2000年にかけての産業構造の変化を総体的に見ると、何といても機械産業主導型の成長が続くものと思われるが、しかしその成長率は鈍化せざるを得ないであろう。それは最近まで機械産業の成長を支えてきた一つである自動車産業は、内外共に黄・赤信号がともったことである。それは国内市場の成熟化と貿易摩擦から、現状の年産1,160万台程度で推移するものと見られ、従来のような日本経済の牽引力にはなり得ないであろうということである。

ある。エレクトロニクス、メカトロニクス主導の成長ということになると、輸出量が大になるとまたこの面で貿易摩擦を予想することになり、当然海外立地を考えざるを得ない状況になる。そうなると国内でどんどん生産し、輸出して行く場合と比較すると先行きはそれほど明るいものではあるまい。その成長率は年率4%といったところであろう。

さて、前述のごとく素材産業は基本的には低調への道であり、現在でも3～4割の過剰設備を抱え、グループ化による再編成が考えられ、一方、新製品の開発、製品の差別化路線が目下の方向のようである。

すなわち、海外メーカーとの競争を考えれば、グループ化によって対抗することは寡占による弊害は少ないと思われる。しかし、第1次産業を考える場合、一元的な考察は余り現実的ではなく、たとえば石油精製業を考えて見ても川上、川中では新製品開発、差別化路線は不可能であり、それが可能となるのは石油精製の川下の場合である。要するに石油の場合は、川上、川中、川下と具体的に対策が討たるべきである。このことは繊維産業の場合にもいえる。

要するに素材産業については構造不況といわれるものが多いが、その要因は、産業特性によって夫々に異なるわけで、画一的な対策は余り意味をもたないものと考えられる。

VI 結 び

1990年の日本の経済を構想することは、1970年代の日本経済の総括から始めるといえよう。それは高度経済成長とはどういうことであったかの反省から始めなければならない。1971年にドルは金から離れ、ブレトンウッズ体制の崩潰は新しい世界の通貨体制の在り方を世に問い、72年にはストックホルムで開かれた人間環境会議を中心に自然資源（エネルギー）の有限性や環境保護が人類のあすの課題として日程にのぼり、73年にはこれにつづいてオイルショックが起り、これを契機に南北の新しい経済秩序づくりが論ぜられた。

実際の経済の変化は供給の制約から起ったのではなく、需要要因の焦点の移行から起ったことに今回の経済社会の変容は大きな歴史的な意味をもってく

る。供給体制から解放された 1980 年代は経済社会の内部のメカニズムの動きに焦点が移ってくる。

高度経済のリズムは不況期に政府が景気浮揚策に取り組み、それに合理性を見出すならば、民間が追随し企業それ自体が自ら走り始めるというパターンであった。高度成長の歩みの停止ということは、こういったリズムでの経済運営の在り方が通用しなくなったことを意味して、言葉をかえていえばケインズ学派を中心とする投資の相乗効果、有効需要の理論がそのまま適用できなくなったことを意味するものといえよう。もちろん資本主義経済がその前提である限り、資本家の企業家精神である「アニマル・スピリット」がもたらす経済社会への影響を無視することはできない。

現在問われていることは、この企業家精神が単なる 1 国の枠組内で発揮されるのではなく、世界的規模のフレームワークで発揮されることが期待されるわけであり、それが世界における新しい秩序づくりに対する日本の企業の課題ともいえるのではあるまいか（昭和 58 年 5 月 3 日）。

〈参考文献〉

Monthly of Bulletin of Statistics (1982. 12., OECD)

Economics of Out Look (1982. 12., OECD)

「毎月労働統計」（労働省，1982. 12.）

「労働力調査」（総理府統計局，1982. 12.）

「全国卸売物価調査報告」（総理府統計局，1982. 10.）

「82 → 90. 長期経済予測」（財団法人・国民経済研究協会，1983. 4.）

「1983 年経済見通し」（同上）

「家計調査年報」（総理府統計局，1982.）

「全国消費実態調査報告書」（総理府統計局，1982.）

「消費動向調査」（経済企画庁国民生活局，1982. 12.）

「日本経済新聞経済教室論文」

1. 1983. 3. 2. 「財政再建の課題」

（財団法人国民経済研究協会主任研究員・田中直毅）

2. 1983. 3. 8. 「米国の景気回復は持続するか」
(経済企画庁海外調査課長・田中彰介)
3. 1983. 3. 12 「21世紀へ挑む日本経済」
(『日本経済新聞』論説スタッフ7人)
4. 1983. 3. 15. 「変動相場制10年」
(大阪大学教授・新開陽一)
5. 1983. 3. 14. 「日・米・欧の利害対立」
(長期信用銀行顧問・稲村光一)
6. 1983. 3. 23. 「原油値下げの影響」
(『日本経済新聞』N. E. E. D. S.)
7. 1983. 3. 25. 「転換せまられる経済政策」
(大蔵省調査企画課長・内藤純一)
8. 1983. 4. 9. 「上昇する資本の生産性」
(通産省調査統計部長・宮田満)
9. 1983. 4. 13. 「隆盛から転落のOPEC」
(経済企画庁経済研究所長・福地崇生)
10. 1983. 4. 21. 「欧・米経済の見通し」
(『日本経済新聞社』論説委員・宮智宗七)